

論文 / 著書情報
Article / Book Information

| | |
|-------------------|--|
| 論題(和文) | 特集「国際開発学 2.0 新型コロナとニューノーマル」 |
| Title(English) | International Development Studies 2.0: COVID-19 and the New Normal |
| 著者(和文) | 山田肖子, 大場麻代, 汪牧耘, 會田剛史, 福林良典, 佐藤仁, 高田潤一, 島田剛 |
| Authors(English) | Shoko Yamada, Asayo Ohba, Muyun Wang, Takeshi Aida, Yoshinori Fukubayashi, Jin Sato, Jun-ichi Takada, Go Shimada |
| 出典(和文) | 国際開発研究, vol. 30, no. 1, pp. 75-89 |
| Citation(English) | Journal of International Development Studies, vol. 30, no. 1, pp. 75-89 |
| 発行日 / Pub. date | 2021, 7 |

特集「国際開発学 2.0—新型コロナとニューノーマル」

司会：山田肖子（名古屋大学）

大場麻代（帝京大学）、汪 牧耘（東京大学）、會田剛史（アジア経済研究所）、
福林良典（宮崎大学）、佐藤 仁（東京大学）、高田潤一（東京工業大学）、
島田 剛（明治大学）

今回は学会誌の新たな取り組みとして、誌上シンポジウムを掲載します。これはオンラインで行われた第31回全国大会（開催校：津田塾大学）でのラウンドテーブルにおける議論を要約して収録したものです。新型コロナで現地調査ができない中、国際開発学がどうあるべきなのか、多くの会員にとって中核的な課題を議論していると思いますので、ここに特集として収録します。

山田 皆様、本日はラウンドテーブル「国際開発学 2.0—新型コロナとニューノーマル」にご参加いただき、ありがとうございます。

コロナ禍で、今まで国際開発学の研究者や国際協力の実務者たちが当たり前のように行ってきた研究や実践のあり方が問われなおすすめ場面が非常に多くなってきています。こうした状況を単に、一過性のものと捉え、元に戻るのを待つ、という考え方もあるでしょう。しかし、今まで「business as usual、慣れているから変えない」と思っていたことを、これを機に再検討・再構築することも可能なのではないかと考えました。国際開発学会の会員の研究分野は非常に多岐にわたります。そのため、本日はまず、ディシプリンの異なる、研究実践の形が異なる話題提供者の方々に発表していただきます。それに対してコメンテーターから議論を喚起し、フロアの方々にもご参加いただき、国際開発学のニューノーマルを積極的に検討してみたいと思います。

我々がこの企画を進めるなかで、共有してきた問題意識は「国際開発研究、国際協力の本質的な構成要素とはいったい何なのだろうか」ということです。海外で調査をするものは全て国際開発研究ではない一方で、フィールドワークをとまなわなければ国際開発研究とみなされないのでしょうか。あるいは研究が依拠する理論や研究対象となるテーマや発想が学問分野のコアなのでしょう。更に、with コロナの時代の調査手法が従来と何か変わるのかという疑問もあります。オンライン、SNSといった方法で収集されたり、地理情報や衛星写真を用いた新しいタイプのデータ

が、可能性を広げてくれることもあるかもしれません。一方、調査や事業実施に関わる途上国のカウンターパート、研究協力者との関係はどう変わっていくのか、どこまで日本側の研究者がやればそれは日本の研究者の業績になって、どこまでが研究協力者の主体的な役割になっていくのか、というような問題もあります。

このような問題の多くは、ほかの学会、特に社会科学系で国際的な研究をされる学会に共通する課題だと思いますので、ほかの学会や研究分野での経験など話題研究者の方々にはもちろんのこと、フロアの方からぜひご共有いただければ、と思っています。では、まず大場先生からお願いします。

大場 私は、国際開発学会・教育分野の会員による研究の傾向分析からニューノーマル時代の教育開発研究を考える、という視点でお話をしたいと思います。

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、われわれ研究者がフィールドへ行くことができない中、つい最近佐藤仁先生が発表された論文（Sato 2020）にとっても考えさせられる問いが投げかけられていました。「フィールドに行かない地域研究は果たして地域研究と呼べるのだろうか」「フィールド調査をしないで果たして仮説の検証や事実を立証することは可能だろうか」という問いです。特に2点目の問いに考えさせられ、未だ自分の中で解を見つけることができずにいます。教育開発を専門とする研究者・学生は、今後いかなる研究上の工夫が必要だろうか、これまでの研究傾向を踏まえた上で、ニューノーマル時代の教育開発研究について考えたいと思います。

地域研究の特徴ですが、山本（2012、p. 19）

は「特定地域のあらゆることを総合的に把握すること」ではなく「限られた情報をもとに特定地域の全体像を探り当てようとする」と述べています。また、(1)制約のある現実世界を対象としていること、(2)多岐にわたるそれぞれの学問的ディシプリンでは明らかにできなかった点を、地域研究という枠組みで見直す内側からの改良改造であること、(3)地域研究は特殊性を語るのではなく、他地域との相関性において理解する試みであること、(4)地域の枠組みを柔軟に捉える必要があること、と指摘しています。

ここから、比較教育学における教育開発研究と地域研究について考えたいと思います。比較教育学でも特に質的事例研究は比較の視点が欠けると指摘されます。石附(1999)は「日本では比較教育学よりも外国教育学(他国、おもに欧米の教育に学び自国に活かす=教育借用)がなされてきた」と述べています。戦後、日本も世界最大の援助供与国になると、アジアを含む非西洋地域の教育研究が増加しました。このことは、「教育借用に縛られる必要がなくなり、それが研究アプローチにも反映されてきている」(大塚1994)、「主要国以外の国を対象とする研究の増加というのは、従来の外国語教育研究から地域教育研究への移行を示唆しているのではないか」(渋谷2001)、「教育借用時代の比較教育学と比較して、今日の比較教育学というのはダイナミックな教育事象の理解を国際的な文脈の中で行っていることが特徴である」(北村2005)、など議論されてきました。黒田(2011)は「日本では現象学的な学問的態度が地域研究的な途上国の教育研究に自然に受け入れられている」と述べていますが、先のような背景があるためと理解しています。

ここから国際開発学会に所属する教育研究者がどのような研究をされているのか、そこからコロナ禍の時代における研究を考察したいと思います。2011年、山田先生が日本比較教育学会の会員に対して研究傾向の調査をされた際、5つの研究テーマを抽出されました(山田2011)。非常に汎用性があるため、今回この枠組みを借用させていただきました。研究テーマは、①政策・制度型、②教育と社会型、③教師・教授法型、④国際アジェンダ型、⑤学問論・手法分析型の5分類で、研究対象地域は、①アジア②アフリカ③中東④中南米⑤その他地域⑥地域なしです。さらにデータ収集方法は①文献②二次データ③質問票④

聞き取り⑤参与観察⑥FGD(フォーカス・グループ・ディスカッション)とし、現地調査によるものも調べました。

調査方法は本学会員で教育分野を対象としている方です。2種類の資料を分析しました。ひとつは学会誌であり、2020年10月24日時点でJステージに公開されていた第5巻から第29巻1号を対象としました。論文、研究ノート、報告の総収録数392編中62編が教育関連でした。もうひとつの資料は全国大会報告論文集です。より多くの方が参加されていると考え分析に含めました。学会の会員専用HPから入手可能な論文集を対象としました。全国大会の論文集は第28回から第30回まで掲載されていましたが、昨年は日本の安全保障学会と共催でしたので除き、第28回(2017年)と第29回(2018年)を対象にしました。2017年は106件の発表中約5分の1に相当する21件が教育関連であり、2018年は107件中26件が該当しました。合計47件を分析対象としました。

結果ですが、研究テーマに関しては、政策・制度型と教育と社会型が非常に多かったです。現地調査に関しては、教育と社会型、教師・教授法型で高い比率になりました。また学問論・手法分析型は大会の発表件数が少なく4件でしたが、すべて現地調査に基づく内容でした。全体では、学会誌の2編に1編に相当する48%、大会論文集は4分の3の75%が現地調査によるものでした(表1)。

次に対象地域になりますが、アジアとアフリカがそれぞれ3割強で全体の7割を占めていました。アジアは1996年以降コンスタントに研究対象地域になっていますが、アフリカは2000年以降にその傾向が高くなっています。

最後に調査手法に関してですが、学会誌では文献調査が最も多く、次いで聞き取り、質問票の順でした。大会論文集は質問票が最も多く、次いで聞き取り、文献調査の順でした。大会論文集の質問票に関しては、発表件数20件中15件が質問票のみの定量調査でした。

考察ですが、アジアとアフリカ地域の研究が多く、発表件数の75%は定量・定性調査に関わらず現地調査に基づく内容でした。特に現場を重視する教育と社会型と教師・教授法型の研究は高いフィールド調査率でした。このことは、フィールド調査を通じた仮説の検証や事実の立証による現地の理解が行われてきた裏付けだと思います。で

表1 各資料による研究テーマと現地調査率

| | ①政策・制度型 | ②教育と社会型 | ③教師・教授法型 | ④国際アジェンダ型 | ⑤学問論・手法分析型 | 計 |
|------------------|-------------|--------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 学会誌 (現地調査率) | 18 (33%) | 17 (94%) | 4 (100%) | 15 (27%) | 8 (0%) | 62 (48%) |
| 大会論文集 (現地調査率) | 13 (54%) | 15 (100%) | 10 (80%) | 5 (20%) | 4 (100%) | 47 (75%) |
| 計 | 31 | 32 | 14 | 20 | 12 | 109 |

(出所) 大場作成。

は、このコロナ禍において、フィールド調査に基づかない研究は現地に寄り添った理解には繋がらないと捉えられてしまうのだろうか、と考えました。今回いろいろ調べる中で、電話やオンライン・オフラインでの聞き取り調査はほぼ皆無でした。このことも現地で得られるデータの価値に重きを置いている裏付けと考えます。他方、コロナ禍において、例えば電話やオンライン・オフラインの聞き取りによるデータ収集をした場合、それは質の低い、つまり事実の立証には至らないデータと見做されてしまうのだろうか、と考えました。

まとめになります。従来は現地に寄り添う現地でのデータ収集に重きが置かれてきました。コロナ禍において調査手法に劇的な変化が求められるわけではないと思います。多くの会員の方は従来どおり丹念に文献調査をし、収束するのを待つと思います。けれども、むしろこの機会に、その伝統から一歩踏み出した新たな取り組みもしてはどうか、というのがひとつの提案です。

従来の文献調査や二次資料に加え、オンライン・オフラインあるいはメディア、デジタル新聞、SNS等を活用して特定地域の全体像を探るということも可能だと思います。また、既存のネットワークを活用し現地カウンターパートの方や知人友人を通してインタビューの方を紹介してもらう、あるいは一緒にオンライン・オフラインでできることを模索する、そのような取り組みもできるように思います。

山田 ありがとうございます。現地に寄り添うというマインドを持ちつつ手法を新しくするという提案は、このセッションで議論すべき非常に重要な点かなと思って聞いていました。やっぱり日本人は現地に直接関わるというマインドをすごく

大事にするので現地調査をしないという研究の在り方を受け入れるのが難しい場面もあるかもしれませんね。では次、2人目の話題提供者です。東京大学の汪さん、よろしく願いいたします。

汪 私はコロナ禍での開発知の再構築というテーマで発表させていただきます。本ラウンドテーブルの問題提起や大場先生の発表にあったように、コロナの蔓延はフィールドワークを手法とする研究者に大きな影響を与えています。私自身も、今年3月までJICAラオス事務所でのインターンシップをしながら中国の援助事業について調査を行っていましたが、コロナの影響でやむを得ず母国の中国に戻りました。そこから、中国国内のオンライン学術会議にいくつか参加しましたが、日本の問題提起や自分の体験と対照的に、中国の開発学の研究者はあまりフィールドに行けないことを問題視していないように見えます。

なぜ中国の開発学の研究者はコロナの影響でフィールドに行けないことにそれほど困っていないのか。本発表はざっとしたこの問いに取り組みます。ちなみに日本ではdevelopment studiesは「開発学」と訳されていますが、中国では主に「発展学」と呼ばれています。本発表は既存の文献データベースやウェブサイトなどを調査対象に中国の発展学の形成過程を明らかにしその特徴を分析します。具体的には中国における初めての発展学部の設立やその教育、発展学をめぐる様々な論壇や講座の内容を分析してひもといていきます。このように日本の国際開発学2.0を論じるための素材を提供したうえで、開発を学問の対象とする新しい問題提起ができればと思います。

では、中国の発展学はどのように作られてきたのでしょうか。中国の発展学を立ち上げたのは李

小雲 (Li Xiaoyun) 先生でした。李先生は、もともと農業学者でしたが、80年代末に旧西ドイツの対中国援助の現地専門家となり、さらにドイツやオランダで国際開発学を勉強し、国外の援助プロジェクトや参加型開発をはじめとする様々な国際的な開発理念を中国に紹介する重要な役割を果たしてきました。90年代の末に李先生は欧米の大学で学んだ開発学をさらに中国で普及するため、中国農業大学で「農村区域発展学部」という中国で初めて、発展学を教える学部を作りました。それゆえ、李先生は中国の「発展学の父」と呼ばれています。ところが、2000年代に入ると中国の高度経済成長を背景として西洋的な開発理念を中国で運用するには困難や食い違いが多いことから、李先生とその研究者チームは「中国なりの発展学とは何か」ということを問いはじめたわけです。西洋への反論として、中国対外援助のミクロな経験をもとに中国と西洋の違いを論じる本も近年刊行されています(李 2019、李ほか 2017)。

次は、中国初の発展学部の教育について具体的に見ていきたいと思えます。実は先ほどお話しした農村区域発展学部は、2000年代に入ると同大学の人文学部と合併して今は人文発展学部のなかの発展管理専攻となっています。発展管理専攻の履修科目をみていくと、国際開発学の歴史や理念、方法を紹介する通論のほか、経済学や社会学などは必修科目となっています。また、農村部の開発事業のデザインやマネジメントを取り上げる授業に加え、国内外の開発現場の見学や研修も必修となります。そして、人類学やメディア学などといった様々な分野にわたる授業も学部の中で履修可能です。

授業のほか、開発知をより広く共有するための様々な講座も中国農業大学で主催されてきました。代表的なのは、「農政と発展講座」です。この講座は国内外の学者の知恵を踏まえて発展を考え直すという目的で2011年に設けられ、現時点まで延べ103回開催されてきました。中国の学者は、誰に対してどのような知識を求めているのでしょうか。まず、この講座の登壇者の学歴や所属をみると、アメリカとイギリスのトップ校で教育を受けた人や、またそこに所属している有名な研究者が圧倒的に多いことがわかります。具体的には、J・スコットやJ・ファーガソンなどといった日本でもよく知られている研究者が多数登壇しています。また、登壇者の専門分野(博士号)に

ついて、社会学と人類学が非常に多いです。主流の国際開発学の議論に周縁化されている文学や哲学の登壇者もある程度入っていることが特徴的です。そして、これまでの講座のテーマをみると、主に世界中の農村問題を論じること、中国の社会変革の過程、原因や意義を論じること、そして近代化と資本主義の功罪を議論すること、という3つのグループに分けることができます。

最近の動きとして、今年の10月に「中国と国際発展」2020年大会が開催されました。それを中国版のJASID全国大会のような位置づけとしてイメージしていただければと思います。この大会は3日間、8つの講演によって構成されています。1番目の基調講演は、数名の哲学者や思想研究者が先程の「発展学の父」と呼ばれている李先生と一緒に、「中国・中国化とは何か」について議論するものです。8つの講演の半分以上は英語で行われており、登壇者は研究者に限らず、国際機関や途上国政府の職員まで幅広くいました。そしてコロナ関連の議論については、新しいガバナンスの構築や新しい国際協力関係を築くこと、などといった論点に絞っています。

こうした最近の動きを踏まえて本発表の結論は以下となります。中国の発展学は、国内の開発問題を解決するために欧米の開発学を鵜呑みにすることから始まりました。ところが、2000年代以降、中国人研究者は西洋の権威に反発するような形で、自らの学問的主体性を求め始めました。その主体探しの一環として、人文知が動員されています。欧米の開発学は学ぶ対象・挑む対象として、中国の学問作りに影響を与え続けているのに対して、アジアの存在感は薄いです。こうした偏りがありながら、中国の発展学は国内開発と対外援助に明確な線引きが無いままに進んでいる様子が窺えます。以上のことを踏まえて、中国が現場に行けないことを日本ほど困らなかった理由は、①中国国内においても開発学の研究対象が多くあるという認識と、②中国の開発学の研究者は国外の現場に根ざして研究を行うような経歴が短かったと推察することができます。

本発表最後では、「国際開発学 2.0」について考えてみたいと思えます。そこで無視できないのは、既存の国際開発学がすでに多く批判されてきたという事実です。例えば、学際性の欠如(Bernstein 2006)や分野の違いによる研究者の地位的不平等(松本 2014、Faille 2011)などが挙げら

れます。こうした知識生産の状況において、現地調査ができて、それが開発に新しい知見と実践をもたらすとは限りません。他方で、様々な価値観がせめぎあうようになったこのコロナの時代にこそ、この状況を変える機会があるかもしれません。国際開発学2.0では、様々な開発を論じる「可能性」を舞台に登場させることで、より豊かな開発観を得る学問になることを期待しています。その可能性の一つとして、本発表は中国における開発地の生産現場を取り上げました。それでは、日本はどのような知の生産現場で、開発学のニューノーマルを築こうとしているのでしょうか。この問題意識を最後にして発表を終わらせていただきたいと思います。

山田 汪さんどうもありがとうございます。引き続きまして経済学の分野でご活躍されております會田剛史先生に話題提供をお願いいたします。

會田 私は開発経済学の立場から今回のテーマに対する話題提供をさせていただきます。報告の内容としましては、まず初めに現代開発経済学の潮流について、特に近年見られる現地調査を伴わないタイプの開発経済学の研究を紹介します。そして、with コロナの状況下での調査のあり方について、私の経験を共有させていただきます。これらを踏まえて、最後に開発経済学2.0というものがあり得るのかというお話をさせていただきますと思っています。

まず、開発経済学の潮流についてです。現在の開発経済学で中心となっているのは、開発ミクロ経済学といわれるものです。これは家計や企業レベルの個票データを使って、様々な経済理論を検証するというアプローチです。この背景には、経済学理論分野での進展もありますが、最も重要なのは計量経済学的分析手法の発展と発展途上国におけるミクロデータの利用可能性が大きく拡大したことです。こうして現在では開発経済学研究の多くの割合をこの開発ミクロ研究が占めるようになりました。

中でも特に注目すべきは、2000年代以降にランダム化比較試験(RCT)と呼ばれるタイプのアプローチによる開発プロジェクトの効果測定に関する研究が席卷するようになってきたことです。これはプロジェクトに参加するグループと参加しないグループをランダムに割り当てることに

よって、その政策効果を厳密に計測しようというものです。2019年には、アビジット・バナジー、エスター・デュフロ、マイケル・クレマーというRCTによる開発経済学研究の旗振り役となってきた3人の研究者が、ノーベル経済学賞を受賞したことも非常に象徴的です。ただ彼ら自身も述べているように、RCTというのはあくまでも分析ツールのひとつであり、開発経済学自体がRCT一色に染まってしまったわけではないということにも注意が必要です。

このような開発経済学研究では、独自の調査で収集したデータの分析が中心です。しかし、近年の研究の潮流を見ると、現地調査が開発経済学研究の必要条件であるとはまでは言えません。もちろん現場主義の理論・実証の重要性は論を俟たないわけですが、最近では新たなタイプのデータによる大きなテーマの研究も見られるようになりました。たとえば、携帯電話の通話記録といったビッグデータを解析することによって、貧困の空間的な分布を可視化する試みがあります。また衛星画像データの分析も進んでおり、夜間光データによる発展途上国のGDP統計の信頼性の分析や、森林被覆面積データによる伐採状況の分析などに活用されています。他にも、歴史データと地理情報を組み合わせることにより、植民地経営の長期的影響なども分析されています。いずれも、RCTのような介入実験ができないタイプの大きいテーマの研究という特徴があります。このようなアプローチの研究は、現地での対面調査を伴わないため、with コロナの状況にも親和的です。

このような新たな潮流の一方で、もちろん現地調査をベースとする研究も並存しています。そして、現地調査がなくならないのであれば、with コロナの時代の現地調査のあり方について議論する必要があります。最も重要なのは調査者・対象者の感染リスクを最小化することです。冒頭でも触れられましたが、最も簡便なのはSNS等を通じたアンケート調査や電話調査でしょう。SNSを通じたアンケート調査については、感染リスクがないだけでなく、拡散が容易でデータ入力の手間も省けるというメリットがあります。一方で、SNSで特定の人と繋がっていたり、そもそもインターネットへのアクセスがある人にしかリーチできないため、貧困家計などはサンプルから除外されてしまうことが予想されます。

電話調査も感染リスクがないというメリットは

ありますが、SNSと同様の問題があります。また、電話では長くて複雑な質問をすることが困難です。対面であれば調査員が隣で説明しながら確認ができますが、電話では集中力の問題もあってそれができません。さらに、電話番号のリストも事前に入手しておく必要があるというハードルもあります。よって、これらの方法は簡便ではあるものの、制約も非常に大きいということを念頭に置いておかななくてはなりません。

with コロナの時代の現地調査では、倫理審査委員会の役割がより大きくなることも予想されます。経済学では、RCTのような介入型の実験であれば、事前にその研究計画について倫理審査委員会の審査を受けることが近年一般的になってきました。しかし、今後はコロナ感染リスクという問題があるため、介入の有無に関わらず、あらゆる対面調査で倫理審査のプロセスを経ることが求められるようになってくる可能性が高いと思われます。

次に、私が実際に関わっている電話調査の経験を共有させていただきます。1件はスリランカ南部の農村地域、もう1件はフィリピンのオルモック市で、いずれもこれまでに継続的に調査を実施してきた地域です。スリランカでは、2020年の10月から11月にかけて電話調査を実施しました。フィリピンのオルモック市は今後実施を予定しています。こういった調査を実施・計画をしてみても感じたことは、信頼できるカウンターパートがいるということと、継続調査であるということの重要性です。

現状では実際に現地を訪れることができないため、今まで以上に調査の計画・実施の段階でのカウンターパートの貢献が重要になってきます。電話調査では回答率が気になりますが、このスリランカの調査では対象の90%ほどから回答が得られました。一般化は困難ですが、農村調査・継続調査という条件下では必ずしも回答率が低いとはいえないことを示しています。また、ベースラインの情報があるということが重要なため、あくまでも継続調査として追加的な情報を収集するには適していますが、全く新しい調査は困難でしょう。

では、最後にコロナ禍を契機とした、開発経済学のニューノーマルはありうるのか、ということについて、私の考えを述べさせていただきたいと思います。

先にも述べたとおり、現地調査を伴わないデータ主導型の研究の流れはコロナ禍ではより一層強まることが予想されます。しかし、扱えるテーマが異なるために、コロナ収束後には現地調査中心の開発経済学も必ず復活するはずで、これらを考えると、今までの潮流を加速させることがあっても、このコロナ禍を直接的な契機として劇的に開発経済学1.0から2.0に変化する可能性は高くはないと考えています。いずれにせよ、ジャーナル掲載までの時間差を考えると、こういった傾向がはっきり見えてくるまでにはまだ時間がかかるでしょう。

一方で、ポスト・コロナの開発ミクロ経済学では注意しなければならないこともあります。まず、コロナ禍の社会経済的インパクトを評価する際に、クリーンな対象群を設定できないということです。これほど大きな出来事では、誰もが直接・間接的に影響を受けているために、そのインパクトを厳密に評価することが困難です。さらに根源的な問題として、このコロナ禍を契機にリスクの許容度合いなどの人々の行動を規定するディープ・パラメータが変わってしまう可能性があるということです。これにより、コロナ以前のデータとコロナ以降のデータは、単純に比較することが可能なかどうか、比較する際にはどういうことを注意しないといけないのかについては、今後議論していくべき課題だと思えます。

山田 ありがとうございます。従来、日本の大学において、社会科学の分野では倫理審査委員会を持ってないところも結構ありますけれど、會田先生が所属されているアジア経済研究所ではどういう状況でしょうか。

會田 アジア経済研究所では、数年前に倫理審査委員会が設置されました。コロナ禍を受けて現在では、所内の研究プロジェクトに関する調査はいずれもその審査を経ることが規定されています。

山田 それはとても重要な点で、我々、海外調査が多い研究分野では、所属する大学・研究機関内でもそういうロビイングをして行かないと自分たちの研究の信頼性や質を守ることができなくなる可能性があると思いました。では、最後の話題提供者の方に進みたいと思います。工学系のバックグラウンドの方になります。宮崎大学の福林良典

先生です。どうぞよろしく申し上げます。

福林 私からは工学分野における研究が、コロナ禍でどういう取組みになっているか、その一例を説明させていただきます。

私は土木工学分野の研究者で、開発途上国農村部で未舗装の農道が雨季に通行に支障が出るという問題に対し、解決手法を提案していきたい、というモチベーションで研究をしています。

我々がターゲットとしている道路は、地域住民の日々の生活には重要ですが、交通量等はありません。1日に50台程度です。特殊な材料や重機を使おうとするのではなく、現地の材料を用いて人力でも実施可能な作業内容に、新たな工夫を加えることでより通行性を改善できるのではないかと、という発想で研究をしています。ここで着目した技術が、「土のう」です。土のうが支えることができる力の大きさを、数理モデルをたてて定式化した研究があります。その数理モデルについては工学系の学会で議論すればよいと思いますが、我々は土のうの強度を定式化した工学の成果を、開発途上国の現場で実践したいと考えました。この土のうを利用した人力施工の道直しが、農村部の小規模な生活道路の通行性改善に有効ではないかと考えて、研究しています。

具体的な研究活動ですが、まず日本国内にて現地の様子を模擬し実験を行い、土のう工法の仕様や有効性を確認しました。次にこの成果に基づき、途上国の現場で実践し現地での適用性を検証しました。現地のどんな条件下であれば効果的か、逆にどういう条件では土のう工法では道が直らないのか、では直らない場合はさらにどのような工夫が必要かを検討し新たな工法を提案する、

という研究をしています。

また、土のう工法など開発した工法が広く運用されることで、開発途上国の農道の通行性が向上すると考え、その普及方法を検討しています。開発途上国の道路行政も、小規模な未舗装道路の整備は、国道など大規模な幹線道路とは異なる別の規格が必要と認識し、専用のマニュアルを策定しています。そこで、既存の低交通量道路設計マニュアルに土のう工法を導入し、普及させるべく研究を行っています。マニュアルへの導入には、現地の道路行政との連携が不可欠です。しかし、現在コロナ禍で打合せの場を確保できず、停滞してしまっています。一方で、マニュアルへの導入に向けた根拠データの取得は、国内でも可能だろうと研究活動を続けています。現地での実践ができないのなら、その間は国内での研究活動を重点的にやるしかありません。これが国内で実験をしている様子です(写真1)。

また、人々に技能を伝えた後、継続して道直しが行われるようにするにはどういう取組が有効か、このことも我々の研究関心事の一つです。誰にどのような技術を、どう技術移転をすればいいのか、我々が去ったあとも持続的に道直しが続けられるようになるのか、を考えています。その研究活動は、現地の住民に道路整備手法を伝えるという事業の中で、実践することになります。コロナ禍では、この活動も中断せざるを得ませんでした。現場が一時期停滞した時期もありましたけども、現在はマスクをしながら作業をするなどして、再開しています(写真2)。現地での実践は、日本人専門家の派遣ができない中では、オンライン会議でできるだけ情報共有をしつつ、駐在員や現地のスタッフの能力を頼りに進めています。



写真1 国内走行実験状況



写真2 若者グループへの実地研修

私に関与する、国際開発学に関連する工学分野からの研究活動に、SATREPS（地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム）があります。エチオピアにて、特殊土に起因する道路災害を、現地の材料を用いて人力で低減する方法を、現地の研究者とともに開発しようとする研究です。2019年から始まり、現地での研究活動を原則としてやっていました。しかし、2年目のこれからという段階で、コロナ禍のために日本人研究者の渡航ができなくなりました。そこで、現地実施の原則をコロナ禍を踏まえて修正し、国内での研究活動も本格化させることにしました。現地で現地研究者ができる実験は進め、その結果はオンラインで日本側とも共有され、議論を深めようとしています。また長期留学生在が5名、このプロジェクトのなかで派遣されており、彼らと国内で研究を進めています。国内では、現地の特殊土と似た物性の粘性土を日本で作成し、その粘性土に対して開発が進められる改良材の適応性を検証する、ということをやろうとしています。

コロナ禍で現地に行けない分、現地と類似した環境を国内で見つけ、そこで問題解決に向けた技術開発を進めるという研究アプローチも考えられます。私がいる宮崎は林業県です。植林後50年が経ち十分成長したところではじめて商品として収入をもたらしますが、それまでには草刈りや間伐などの作業が必要で、費用がかかり支出が高みます。これらの作業や主伐、搬出には作業道や林道を設置する必要がありますが、そのための支出を最小限にすることで利益をねん出し林業が成り立ちます。山間部の傾斜地という地形条件下で、いかに経済的かつ通行の用に供する未舗装の道を設置するかという課題があり、これは途上国農村部での道直しに取り組みにも共通する課題と言えます。

以上コロナ禍での、国際開発の場が研究フィールドである、工学分野からの研究事例を紹介しました。土の工法の体系化という研究課題に向けては、国内で現地条件を再現し、実験を実施しています。また、開発途上国の農道に類似した環境下にある国内の林道に注目し、その整備に向けた工法の開発を進めています。SATREPSの例を挙げましたが、国内でも研究を進めることになって改めて、現地の粘性土を模擬する際に、必ず再現すべき物性は何だろうという議論が出てきました。このような研究活動の展開が、新たな知見を

生み出すことになるかもしれません。

土木工学分野では、現地一品生産である生活社会基盤に対する研究開発を進めています。現地ではできない研究活動は、明らかに存在します。それができない状況は、現地での研究活動の再開にむけた準備期間、と捉えるしかありません。ちょっと前向きな言葉ではないかもしれませんが「我慢の国際開発2.0」という思いもあります。ただそのなかでもできることをやり、新たな工学的な知見の蓄積にもつなげていきたいと考えています。

山田 ありがとうございます。SATREPSをやっておられるということでしたけども、私もSATREPSに参加したことがあります。理系主導のプログラムですが、文系研究者の参加も義務付けられていて、まさに学際的に日本の科学技術を国際協力に活かすというスキームですね。先ほど汪さんの発表で、学際とは名ばかりで実際寄せ集めという批判も国際開発の中にはあったとおっしゃっていましたが、学際研究の強み、メリットみたいなことはありましたか。

福林 ありがとうございます。SATREPSでは土質改良材としての利用を考えて、現地の植物を採取します。我々から見たらその植物を材料として捉えますが、社会科学分野の研究者から、住民の方にとり重要な資源で建設材料としての利用には限界があるとの助言を得ることがあります。大量生産できないと普及にはつながらないので、別の植物の利用を検討する、というように研究を進めています。

山田 なるほど。ありがとうございます。では、3名の討論者のコメントをお願いしたいと思います。まず、佐藤仁先生お願いできますでしょうか。

佐藤 このラウンド自体が僕は何かある種、国際開発学2.0になっている、あるいはその夜明けを示しているような気がしました。もちろんオンラインで行われているということはありますが、それ以上に実は国際開発学会っていろいろな分野の多様な方がいるにもかかわらず、それぞれの分野ごとにセッションを組むのが慣例になっていて、その人たちが同じセッションの中で「ああでもないこうでもない」と議論するというのはこれまで

少なかったように思います。ですので、そういったことをもっと活発にやる事ができれば、これは本当に2.0に向かう、ものすごく重要な助走になるのではないかと、という印象をまず持ちました。

まず、そういった好印象を持った上で、私、全然川柳が趣味ではないですけど、ちょっとフィールドホトトギスというのを考えました。今日伺った皆さんのお話から分類しまして。汪さんの場合は「行けぬとも案外困らぬホトトギス」。大場先生と會田先生は「行けぬならデータを変えようホトトギス」。福林先生の場合は「行けぬともそのうち行けるよホトトギス、あるいはそのうちいくぞホトトギス」なのかな。それぞれの分野によってそのフィールドとの距離、距離感というのが違うということが非常にくっきりとわかりました。

さて、今日の焦点のひとつは、方法論だったと思います。ところが、方法論の話をお話を我々がすると、それが一人歩きして、独立して扱われるという問題があります。私は方法というのは常に問いに、つまりリサーチクエスチョンに紐づけられてなくては行けない、という風に思っています。ですので、今日、汪さんの発表の中でちらっと出てきましたが、「誰が答えを求めているのか」「誰に向けてそのフィールド調査の成果を語りかけるのか」というようなところが、実はこの方法を規定してくるのではないかと思います。つまり、コロナだからこういう方法しかできない、ああいう方法しかできないというのは、当然、どんな問いを答えようとしているのかによって変わるわけであって、実はそのことがどんなデータが集められるかよりも、本質的に重要なのではないかと、思うのです。今日の話の中ですと、例えば汪さんの場合はどちらかというと言語学という現象の理解というところに答えを求めているので、方法もそれに付随してあまりフィールドに重きが置かれていない、と思いますし、他方で福林先生の方はどちらかというと言語学の学なので、それはもうフィールドありき、つまりそこでインプリメンテーションを行うわけなので、方法もそれに沿ったものになってくるということで、やはりどんな問いに応えるための方法なのかということ意識することがとても重要なのかなと思いました。

最後に、国際開発学2.0というのを問題にする時に、実は我々も変わらなくちゃいけないし、変わるのですが、現地社会も当然2.0になるという

自覚が大切です。現地社会2.0というものをどんな風に捉えるのかというのがうまくできないと、我々だけ開発学2.0だといっても、それは我々の都合でやっているだけの話で、現地はどうなんだ、ということになると思います。そういう意味では、私はホトトギスの中では「そのうち行こう、そのうち行きたいホトトギス派」なのですが、私が特に重視してきた参与観察的なフィールドワークですと、やはりいわゆる隙間情報というか、オフィシャルなサーベイとかオフィシャルなインタビューが終わった後に、例えばお昼ご飯と一緒にカウンターパートと食べて、その中でぼろっと出てくる本当のこと、本質的なことに実はその後の研究をガイドする、ものすごく重要なヒントが入っていたりします。ところがオンラインや電話というのは用件、つまりオフィシャルなことしかできないので、その隙間情報を拾うことができません。ですから、隙間情報を拾うという観点では、少なくとも自分にとってはフィールドというのは、なくてはならないものであるということ、今日のお話を伺って再確認しました。

アリストテレスが「学問というのはその驚異することから始まる、驚くことから始まる」というのですが、私にとってフィールドというのは、本当に驚きを見出す場所であり、もちろん本の中から驚くこともできるのですが、やっぱり驚く重要な場所であるということを見ると、なおさらフィールドに早く行けるようになりたいと願っているということです。いずれにせよ、いろいろな事を考えさせられて本当に勉強になりました。ありがとうございました。

山田 確かに、新しいプラットフォーム、もとのバックグラウンドとなるディシプリンが違う研究者間であっても、こうやって意見交換する場をつくっていくというのが今後の学会のあり方のコアになると思います。では次は高田潤一先生にご発言お願いしたいと思います。

高田 私自身は工学系で、情報通信技術を専門としています。withコロナのなかで、情報通信インフラの整備が短時間で劇的に進んだことは2.0を考える上で非常に大きいと思っています。私が国際開発に最初に関わったのは、工学系の高等教育協力事業ですので、大場会員のお話には非常に親しみを感じました。私も以前より感じていたこ

とでもあるのですが、全国大会での発表の方がフィールド調査のウェイトが非常に大きいという話がありました。学会という枠組みの中で、研究をして論文を書くことを考えた時に、フィールド調査中心だと事例紹介に終わる場合が多いということもおっしゃっていたと思います。研究論文として体系化することが難しいということと、論文誌でフィールド調査のウェイトが低いということは関係がありそうです。これは教育学に限らないように思います。

汪会員の発展学の話も非常に興味深く伺いました。私が国際開発学会に参加して非常に有益だと感じているのは、工学系の高等教育協力が現場の専門家として加わる時に、国際開発の視点が実践の中で大変に役立つことです。その観点から、中国の発展学の説明の中で一帯一路の話が一言も出てこなかったのが非常に印象的で、実務と学問の間に大きな隔たりがあるように感じました。国際開発学会が発足した約30年前は、日本のODAが現地のことを考えず日本のためにやっているという強い批判に晒されていた時期だと思いますが、同じような状況を示唆しているように感じました。実務と研究のギャップを開発学2.0の中でどのように埋めていくか、ということに改めて関心をもちました。

倫理審査について會田会員からお話がありました。工学系では医学系に次いで、割と早い時期から倫理審査を始めています。私の大学では、社会科学系も含め、人を対象とする研究は、すべて倫理審査を通す必要があります。申請準備から審査終了まで3~6か月必要となるため、学生の研究スケジュールへの影響が課題になっています。ところで、會田会員へお尋ねしたいのですが、現地のカウンターパートを通じた電話調査の場合に、リアルタイムでないため、翻訳の問題は対面以上に大きいのではないのでしょうか。

福林会員は同じ工学系で、よくお話もしています。現場に技術を移転するところに焦点を置いているので、今は我慢の時間ですというお話でしたが、情報通信技術が発展していった時にどこまで代替できそうでしょうか。佐藤会員からお話があったように、隙間時間のコミュニケーションがフィールドのなかで非常に大事だということは私もよく理解しておりますが、そこが情報通信技術の進化によってどこまで補完できるとお考えでしょうか。

コロナがなければ、このように国際開発学会がオンラインで開催されて、顔を突き合わせずに議論することもなかったと思います。情報通信技術を活用する次のステップとして期待されるのは、現地の方々も大会に参加して、英語で議論することです。ただ、議論への参加に十分な情報通信インフラがエンドユーザーまで届くのはまだずっと先かかもしれません。私は、情報通信技術者として、今後どのような情報通信技術の発展が望まれるのか、ということに関心があります。私自身、現在カンボジア工科大学の技術協力プロジェクトに全面的にオンラインで参加しています。やはり対面に比べて意思疎通が難しいと思いながらも、思った以上に進められるという印象ももっています。ですので、今日の議論を興味深く聞かせていただきました。以上です。

山田 高田先生ありがとうございます。そうしましたら次に島田剛先生にコメントいただきたいと思っています。

島田 私の方からは佐藤先生がホトトギスだったので大急ぎで私はカナリヤについて話をしたいと思っています。うまくつながるかどうかわかりませんが、我々、学会というのは、政策に対して「炭鉱のカナリヤ」的な役割をした方がいいのではないかと、そういう趣旨です。

今日の3名の発表の中で対照的だったのが、汪さんのお話と福林先生のお話です。似ているけれどちょっとニュアンスが違う、という点が対照的だと思って聞いていました。汪さんは「中国では海外へ行けないことは全然気にならない」と。「国内にいろんな貧困があって、国内の問題をやっていく中であんまり海外に行けないということはそんなに気になってない」と。福林先生の方は「もう今、耐えるんだ。ここをなんとか乗り切って、(コロナが) 去ったら行こう」と。海外に行けないのだったら国内の事をやろうという、おっしゃっていることは同じだと思います。ただ、やはりそこに福林先生の悔しさ、海外にいけないというとても強い気持ちが出ていたと思います。

ただ、共通していたのはこの新型コロナで海外に行けない中、途上国と関連付けて国内の研究をするというのはひとつの方法だと思います。学生の中にも日本の貧困のことに関心を持つ学生がすごく増えてきていますが、問題は、途上国の貧困

というのが、どういうふうに国内の貧困や格差と繋がっているのかを理解させることだと思っています。貧困や格差といった問題は途上国に特殊じゃなくて、先進国にもあり、それが資本主義の経済システムによって引き起こされている点が大切だと思っています。そういう意味で、今後のあり方として、国内と海外をつなぐ研究が有効だと思います。

2つ質問をさせていただきます。第1は実務と政策についてです。フィールドの研究をやることによってODA政策など大きな政策に対してどういうふうの問題をたてていくべきなのか、どういうふうにご皆さん考えられるかということをお聞きしたいと思います。

それは特に、會田先生のやっている開発経済学の分野では、実務と研究の垣根がすごく近くなってきました。プロジェクト・レベルでの協力はとも増えてきていると思います。しかし、一方で、ODA政策などの政策全体に対する問題提起はだんだん少なくなってきている気がしています。実務と研究をつなげていくという場合に、そうした政策への提言をしていく必要があると思います。

汪さんの話のなかで、中国における開発研究のなかで、文学や歴史、哲学があるというのはすごく面白いと思いました。今、日本の国内だと文学・人文科学って役に立たない、そんなの勉強してどうするんだ、というプレッシャーが凄くあると思います。でも、本当はそうじゃないはずで、簡単に役に立つ、社会に実装化されるということだけ我々がやっていていいのかどうか、そこについてどんなことを考えられるかということをお聞きしたいと思います。例えば、日本でもNGOによるODA批判というのは「役に立つ」かと言えば、その場ですぐには役に立たないですが、長い目で見た時にODAのあり方を良いものにする効果があったと思います。したがって、「実装化」というのは単に、プロジェクト・レベルで役に立つツールのようなものだけでなく、より社会や政策をよくするものであるべきではないかと思うわけです。

第2の質問は會田先生に対してです。データドリブンの研究がこれからも進んでいくだろう、と。私もそう思います。ただ一方で、今後問題になってくるのは、RCTだけでは分析できないこともあるのではないかと。

例えば今後、間違いなく各国で問題になってくるのは財政赤字です。これは対外債務だけじゃなくて国内の債務です。日本もそうですし海外でもそうだと思います。財政赤字をどうやってマネージしていくのか、産業政策をどうやっていくのかというのは、RCTとかでは取り扱いづらい問題だと思います。

最後に、私のコメントと質問がなぜカナリヤかというと、私自身は単に、政策に簡単に役に立つものをすれば良いというわけではなく、多分いろんな違和感であるとか、そういうのをみんなで建設的に議論する場が国際開発学会という場であってほしいなと思っています。カナリヤのように、いろんな違和感を社会に発信していくような場なのかな、と思って、佐藤仁先生がホトトギスに例えてお話をされていたので、あえてカナリヤとしてみました。

山田 鳥田先生ありがとうございます。あの学会の役割機能みたいなことに対するコメントにつながる個別のご質問でもあったと思いますが、学会は何のためにあるのかという話に繋がるのかなと思います。フロアからいくつか質問があるようです。

フロアからの質問 ちょうど會田先生が倫理のことをおっしゃっていたのが気になり、さきほどコメントでも倫理の話ができましたので、質問させていただきます。私はこれまで海外で勉強したことがあり、海外では10年以上前から学部の生徒のひとつの科目のインタビュー調査に対しても、倫理委員会を通すようなフォーマットを提出することを大学側から求められています。日本に戻ってきたときに、日本では研究倫理審査がそこまでシリアスには受け止められていないと感じました。分野にもよりますが、そういうのを自分の中ではずっと問題じゃないか、と思っていました。海外では文学の研究、例えばシェイクスピアの研究をするにも倫理委員会を通す必要があります。それをするのでやはり研究者の側の認識を再確認するというステップにもなりますので、手続き的には面倒ですけれども、やっぱり出版の段階で倫理審査を経ないことが原因で却下されるというケースも今後増えてくると思います。ですので、これを機に、学会としても倫理委員会について少し考えて頂ければいいかなと思いました。

山田 確かに倫理委員会については組織的な対応が必要なことですので、我々も考えなきゃいけないことだと今日のセッションで改めて思いました。

別の質問に移らせていただきます。いままでだと我々日本人研究者が現地への移動やコミュニケーションの負担を負っていたのだけれども、フィールドワークをリモートで行うという場合、相手にも負担がかかるというようなことがあるのではないかと。とくに、ご自身のご経験から、手話通訳を介してリモートで調査することの難しさというのものではないかと問題提起をいただいています。それから、もう一つフロアからもご質問があるようですので、ご発言お願いしたいと思います。

一まず汪さんのお話、中国でも、例えば中国の発展、中国の発展学における中国の主体性を探すとといった形で、哲学や思想が出てきているということですが、もう少しどういう雰囲気かという方向になっているのか、逆にアノマリーのような、少しマイナーな部分はどうなっているのか、もしご存じのことがあればお聞かせください。

また、例えば開発学会にご所属の先生の場合でも、学会などの研究倫理要綱の提出を求めることがよくあります。こちらの学会は研究倫理要綱はおありなのでしょう。もし無いとしたらそれは分野が多様であるためになかなか統一的なものが難しかったのか、ということ伺いたと思います。私の大学では、人を対象とする調査はすべて研究倫理審査を通さなければいけないことになりまして、かなりきつくしておりますので、そのあたりを少し伺えればと思います。

最後に学会自体への質問となりますが、様々な分野の方が集まっているということでしたが、アノマリーといいますか、なかなか国際開発学のメインストリームに収まらないような方々の活躍の場を学会が作る方法があるのかなと思いました。例えば、私の知っている先生でも、経済思想をやっていたけれどもなかなかご自身の考えたいことを議論できないとか、あるいは私は政治思想の出身ですけども、政治思想と社会学の間のようなことをやっていらっしゃる方にはなかなか会えません。学際的な学会であるとするとういう風な形で、学問分野のはざまにいるようなアノマリーな人を拾っていくことができるのか、その辺

りももしお考えがあれば、伺えれば幸いに思います。

山田 ありがとうございます。学会の運営に関する考え方に関しても非常に示唆に富んだご質問だったと思います。そうしましたら今パネリスト、コメンテーターから話題提供者に対する質問コメントもありましたし、あとフロアから、特に倫理審査に関するコメント、学会の対応に関するコメント、それから、コロナ時代の新しいタイプの調査手法が、研究の相手方にも負担をかける可能性についてのコメントがありましたので、発表者の皆さん、ご質問にお答えいただけますか。

汪 色々ご質問いただいてありがとうございます。2点にまとめて答えたいと思います。1つは実践と研究のギャップについて、もう1つは人文系の知恵についてです。

1点目についてですが、実は中国には様々なバリエーションがあり、実務に近い研究者、政策作成に近い研究者と、どちらでもない研究者などがあります。実践と研究の距離もそれぞれです。私の発表では中国の発展学という名の下で行われてきた学術活動を取り上げましたが、他のところでは、一帯一路をはじめとする他の名で色々な論壇が開催されていると思います。それを全部フォローすることも大事ですが、今回はまず開発学・発展学に絞って分析しました。

国内研究としての開発学について、1つの例を補足します。中国農業大学の中では『発展学通論』という教科書があります。その初版の2005年から、開発学における中国の国内開発問題の位置付けや解決などが書かれています。それに対して、中国の対外援助が初登場したのは2012年の第2版以降です。中国の開発学の原点は国内問題にあるように見えます。ただ、私は現地調査をしていないので、その教科書がどう使われているのかわかりません。

文学・哲学の応用について、多くの議論があります。1990年代まで、国際社会と直接に接する経験を持つ中国人は少なかったです。それから中国人が初めて国外に出ること、そして中国自身が激しく変わっている中でさらに外に出て他者を見る、他者に見られる時の目線の変化などといったことは、哲学的、思想史的な議論に関わっていきます。また、最近話題になっているのは、「天下」

概念と一帯一路、孔子の思想と中国の開発実践といったような、古い思想的資源を掘り出して今の中国を説明しようという動きもあります。ただ、文学や哲学の思想的資源は、ある意味で諸刃の剣だと思います。中国が自らの姿や主体性を再考する役割がある一方で、「中国はこうだから」という常套句にもなります。中国はいかにその思想的資源を使うのか。それはまさに今注目すべき課題だと思います。以上です。

山田 はい、ありがとうございます。思想的資源、おもしろいですね。コメンテーターの発言でホトトギスの分類がありましたけど、「行けぬならデータを変えちゃえ」派の方々はどうでしょうか。

會田 まず、高田先生からいただいた質問は、電話調査をどのように行ったのかということでした。これについてはオンラインで打ち合わせ行って質問票を作成し、実際の調査の実施にあたってはカウンターパートにお任せしました。従来は現地を訪問して現状を見聞きした上で質問票を作成し、調査員のトレーニングをしてからカウンターパートに任せていました。今回の電話調査で大きく変わったのは、現地を訪問できないためにカウンターパートから間接的に話を聞いて、質問項目を共同で考えるということです。従来はどうしても暗黙のパワーバランスのようなものがありましたが、コロナ禍を契機にカウンターパートの重要性がより高くなって、より対等に近い関係になってきたのではないかと思います。

これに関連して、テクノロジーの進歩で現地に行かない調査ができるかということに関しては、佐藤仁先生のお話にも通じますが、場を共有するという経験は代替できないと思います。実際に自分で見聞きをしたり、「隙間のコミュニケーション」として雑談することは経済学であっても「問い」を立てるのに非常に重要です。このことから、現地に行くことができないというハードルを越えることは非常に困難だと思います。

島田先生からいただいた質問は、財政赤字や産業政策など、データドリブンでは分析しにくい研究をどうするかということでした。答えとしては、データで工夫できない場合はモデルで工夫するというモデルドリブンの研究になります。これらは財政学、公共経済学、産業組織論といった分野で議論されることですので、詳しいことは存じ

ませんが、こういった実験にそぐわない政策評価の際には、精緻な数理モデルを用いた分析が行われています。こういった数理モデルを用いれば、政策効果のシミュレーションなどもできます。開発経済学ではRCTによる政策評価が主流ですが、こういったモデルドリブンの研究の成果も生かすという意味で、経済学のなかでもフィールド間の対話というのが、非常に重要になるのではないかと思います。

最後に倫理審査については、経済学でも一般的になってきており、学術ジャーナルによっては実験研究で倫理審査を経ないものについては受け付けないというものもあります。他の分野の状況はわかりませんが、社会科学のどの分野でも人を対象とする研究である以上は避けて通ることのできないトレンドだと理解しています。

山田 ありがとうございます。大場先生、フロアから「今後、教育の分野で（ほかの分野もそうかもしれない）、オンラインの意見交換が多くなって国際的なやり取りも、どこかのモデルをどこかに移転するという垂直的なやり方より、共有型のものが多くなるのではないかと」というご指摘がありました。あとこれは学会に対してのご提案かもしれませんが、他国の国際開発分野の学会とセミナーや講座シリーズなどを通じて共有することが大事ではないかというご意見もありました。教育の分野に関することとご自身に対する質問を簡潔にお答えいただいてよろしいですか。

大場 ありがとうございます。1点目、ホトトギスの件に関しましては「行かぬならデータを変えよ」、なるほど確かにそのように捉えられると思いました。問いがまず重要というのは本当にそのように思います。ですので必然的に、問いによりフィールドに行かないと得られないデータと、フィールドに行かずして得られるデータはあると思います。後者を今いかに取り組むかが我々に問われていると思いました。高田先生、島田先生がおっしゃられた実務と政策に関しましては、私もいつも難しいと感じているところです。フィールド調査をしても、あまりにもミクロな視点ですとマクロ政策への反映が難しく、指摘されるところです。それから、モデルの共有型はその通りだと思います。移転ではなく共有、そこから各国のコンテクストにあった内容に柔軟な政策が立案され

ていくと思いますし、このような場が増えることで知見の共有になると思います。

山田 ありがとうございます。福林先生、いかがですか。

福林 一言だけです。高田先生からあった、情報通信技術でどこまで埋められるかについてコメントしたいと思います。最終的には現地に行く必要がある点は変わりませんが、手段のところで、例えば日本の研究室に居ながらにしてネット上で閲覧可能な衛星画像のデータを使い地理的な情報をとるなど、このような点で現地で活動しなくても得られる情報は増えていくのではと思っています。以上です。

山田 ありがとうございます。では、学会に対してのご意見が結構ありましたので佐藤先生、何かレスポンスありますか。その後山形先生と池上先生をお願いします。

佐藤 はい、ありがとうございます。倫理規程ですが、私の知る限り、これはあとで池上さんにもご発言いただきたいのですが、現状何もないんじゃないかと思います。これは、みなさんの所属先、もちろん所属がない方もいらっしゃると思いますが、所属先の倫理規程と学会の倫理規程をどういうふうに整合させるかという問題も出てくるので、おそらく学会としては最大公約数的に何か決めて行くことになると思います。その観点でこういう学会の倫理規程が参考になるというものがあれば、ぜひそれを前向きに検討したいので、何かいいお手本があれば共有をしてくださるとありがたいです。

あとはもう一つの質問について、マイナーな分野、この呼び方もあれですけど、学的少数者、分野が十分にレプリゼントされていない人たちなのですが、これはトップダウンであなたの分野は少ないから、と執行部がアイデンティファイして引き上げるという話よりも、私はこんなにおもしろい研究をしているからみんな聞いて、というぐらゐの勢いでぜひご当人の方からご提案を頂いて、セッションをどんどん出していただきたいと

多少ですが、何らかの倫理規程、いわゆる学会として何らかの対策というものを考えた方がいいの

と思います。それに対して排除するということはまったくありませんので。その時に今日のように方法のほうに目が向いてしまうと、ほかの分野との対話が難しくなる場面があるので、どんな問題を考えているのかという、その問題の方に焦点の地平を移すことによって、分野をより超えやすくなると思います。そういった工夫をしていただいて、その問題について考えている他分野の仲間と一緒に集めて、セッションを企画していただければ、それこそ開発学会ならではのセッションということになります。こうした企画はもちろん歓迎しますので、ぜひご提案を頂きたいと思います。とりあえず以上です。

山田 ありがとうございます。山形辰史先生どうぞよろしくをお願いします。

山形 私は今日の問いの立て方というのはわれわれがコロナ前に何をやっていて、コロナ後にどう対応をすべきかということの1.0と2.0だったと思います。非常に広く、我々が何をやってきたのかということを考えるときには、私は、植民地学ですね、戦前の植民地学とそれから戦後の開発計画やそこに社会主義的な発想が入ってくる、そうした長いスパンの視野も必要かなと思いました。

山田 はい、ありがとうございます。我々は歴史的視点を忘れがちですけれど、過去の失敗も含めて、同じことを繰り返している場合もありますので、振り返り、経験から学ぶという非常に重要なお指摘だと思いました。ありがとうございます。では、池上事務局長お願いいたします。

池上 研究倫理審査についてご質問いただいた件ですが、こちらから回答いたします。まず学会誌に関しましては、昨年からの投稿の際にはチェックシートの項目にチェックをしていただいて、共著者がいれば共著者全員含めましてサインをしていただいて、それを出さなければ投稿は受理されないという形で整っております。ただし、全国大会においては佐藤仁先生が言われたとおりで現時点では何らかの対応はとっておりません。ただし、今の執行部、山形会長の執行部のなかでは、

ではないかという話がこのチェックシートを作る際には出ていました。これについては今後考えて

いく必要があると考えております。以上です。

山田 はい、ありがとうございます。もう一つ質問が出ています。

—大変素晴らしいセッションに参加させていただきましてありがとうございました。隙間情報であったり、ホトトギスだったり、カナリヤだったり、様々な議論を聞かせていただいて、刺激を受けました。倫理規程ですが、私の大学には医学部がありませんので、倫理審査チャートを使っている手段によっても個人が特定できない場合は申請が不要ですといて私が申請に行くと「いや、しなくていいです」という風になります。先ほど佐藤仁先生がおっしゃっていたように、学校によって、医学部があるかないかでもだいぶ違うと思いますので、そのあたりは少しほんわり包んだ形でのおおまかなフレームを作っていただくのが良いかもしれません。

山田 ありがとうございます。やっぱり倫理審査に関してはますます必要性が高まっているということがみなさんのご発言からわかりました。それと、今日は発言しきれなかった方もいらっしゃると思います。是非、いろいろな形でご意見寄せてください。さきほど、佐藤仁先生からの発言からもありましたけれど、やはりアプローチが違って関心が接合するようなテーマがあってはじめて学際研究が成り立つと思いますので、ご自身が研究関心をお持ちのテーマについて仲間を集めたいという方もぜひご提案頂ければと思います。議論がつきませんが、本日はまことにありがとうございました。またパネリスト、話題提供者の皆様、コメンテーターの方々、たいへん深く準備してくださいましたので、ぜひそれぞれの場所で拍手を送っていただければと思います。どうもありがとうございます。これで終わらせていただきます。

参考文献

Bernstein, Henry. 2006. "Studying development/de-

velopment studies." *African Studies*. Vol. 65. No. 1. pp. 45-62.

Failla, Dimitri della. 2011. "Discourse analysis in international development studies: Mapping some contemporary contributions." *Journal of Multicultural Discourses*. Vol. 6. No. 3. pp. 215-235.

Sato, Jin. 2020. "Research at a Distance: Area Studies in the Post-Pandemic Era." *International Journal of Asian Studies*. Vol. 17. pp. 105-108.

石附実、1999、「教育学研究における比較・国際教育学の役割」、『比較教育学研究』、第25号、16-27頁。
大塚豊、1994、「教育の地域研究（主に非西洋）」、『比較教育学研究』、第20号、41-47頁。

北村友人、2005、「比較教育学と開発研究の関わり」、『比較教育学研究』、第31号、241-252頁。

黒田一雄、2011、「比較教育学とはどのような学問か—教育開発研究からの視点—」、『比較教育学研究』、第42号、97-110頁。

渋谷英章、2001、「地域教育研究の可能性—「地域教育事情」からの脱皮—」、『比較教育学研究』、第27号、16-28頁。

松本悟、2014、『調査と権力：世界銀行と調査の失敗』、東京大学出版会。

山田肖子、2011、「日本の比較教育学における伝統と多様化—学会員アンケートと学会誌掲載論文の傾向分析から—」、『比較教育学研究』、第42号、140-158頁。

山本博之、2012、「地域研究方法論—想定外に対応する「地域の知」」、『地域研究』、第12巻、第2号、18-37頁。

李小雲、2019、『発展援助的未來：西方模式的困境和中国的新角色』、中信出版社。

李小雲・唐麗霞・陸繼霞等、2017、『新發展的示範：中国援非農業技術示範中心的微觀敘事』、北京：社会科学文献出版社。

(ウェブサイト)

「農政与發展講座」、中国農業大学・人文与發展学院。
<https://cohd.cau.edu.cn/col/col23027/index.html>
(2020年11月27日閲覧)。